

特集

イオンモール共創プログラム

ともに地域を変える、ともに未来を創る

イオンモールでは、多様な企業と連携し、革新的なビジネスやサービスを生み出すことを目的とした「イオンモール共創プログラム」を実施、採択企業3社を決定しました。

ここでは、採択企業のうち、株式会社ニューロープ代表取締役の酒井聡氏と株式会社souco代表取締役の中原久根人氏にこれからの当社との共創について、その意気込みを語っていただきました。



NEWROPE

実店舗からの情報で
AI分析にさらなる付加価値を



株式会社ニューロープ
代表取締役
酒井 聡 氏

ニューロープの概要・特徴について お聞かせください。

ニューロープは、2014年の創業以来、ファッション×テクノロジーの分野で事業を展開してきました。学生時代に興味を持って学んだITとデザインを融合したビジネスを志向し、起業。現在は、ファッションに特化したAIを開発し、トレンド分析やECのユーザー体験を高めるリコメンドサービスの提供に取り組んでいます。

将来への展望をお聞かせください。

将来的には、ファッションのみならず、趣味・嗜好やライフスタイルを把握することで、インテリアやコスメティック、飲食といった分野にまでカバー領域を広げられると考えています。

また、適切な商品を、適切にお客さまにお届けし、仕入れの適正化や売れ残りの減少によって、環境負荷の低減につなげていくとともに、ファッション業界の課題解決・活性化につなげることができればと考えています。

ファッション業界が活況を呈し、次のクリエイションに前向きに投資でき、消費者との間に好循環が生まれるのがめざす姿です。

共創プログラム採択決定に当たり どんなことを期待していますか。

これまで私たちはSNSやECなどから膨大なデータを蓄積してきましたが、今後はイオンモール社が日本全国のリテール現場の最前線で収集したお客さまのリアルな情報を付け加えていくことが可能となります。

私たちだけでは得ることが難しかった、より幅広い年代の、地域ごとの多様なトレンドが補完されることになり、独自性の高い、より緻密なトレンドデータベースが構築できるものと期待しています。

このデータベースをイオンモールのテナントに活用していただき、お店の品揃えやより楽しい消費体験につなげていければと考えています。

御社の強みをイオンモールとの共創で どう活かしていこうとお考えですか。

私たちの強みは、単なる画像認識にとどまらず、より詳細な分析精度でそれらの情報を言語化できる点にあります。

これまでアパレルメーカーが踏み込めなかったリアル情報を精緻に解析することで、変化の激しいトレンドの多様化に対応し、日本各地の幅広い年代層のお客さまの“欲しい”を予測し、商品とお客さまを結びつける役割を果たせればと考えています。

イオンモール共創プログラムとは

イオンモールは、商業施設の枠組みを越えて、お客さま一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな取り組みによって、ショッピングにとどまらない“暮らしの未来”をデザインすることを経営理念に掲げています。本プログラムは、地域社会の課題や消費環境の大きな変化を視野に、①イオンモールのリソースを活用した社会・地域課題の解決、②次世代ショッピングモールの創造、③新たな事業領域の創造 というテーマのもと、ともに事業創造するスタートアップ企業を募集、想定を遙かに超える123社から応募をいただきました。

これから選定された3社と実証準備を行い、効果検証を重ねながら新事業創造をめざします。

地産地消のプラットフォームで
物流の在り方を変える



souco



soucoの概要・特徴について お聞かせください。

私たちは、物流施設や倉庫の空きスペースを抱える企業と、スペースを必要とする荷主企業の情報を集約し、輸送の手配まで手掛けるシェアリング型物流プラットフォームを展開するスタートアップ企業です。

2019年6月にサービスを開始し、全国1,500超拠点(2022年6月時点)の登録倉庫を保有しています。登録倉庫のデータベースを活用することで、これまでになく短期・小規模で簡単にご利用いただけるのが特徴です。

将来への展望をお聞かせください。

日本ではトラックが足りないといわれていますが、積載効率は40%に過ぎず、また倉庫が足りないといわれていますが、空き倉庫の割合は20%というのが実態です。この矛盾は、日本の物流がいよいよセンターを設ける中央集権的な構造になっているところに大きな原因があります。

このムリ・ムダ・ムラを解消するには「物流の地産地消」を実現することが必要であり、地方分散型の物流ネットワークをつくるには、システム、プラットフォームの標準化とともに、出荷先や出荷する荷物の種類で出荷拠点も最適化する、といった発想の転換が必要だと考えています。

共創プログラム採択決定に当たり どんなことを期待していますか。

私たちは全国の物流リソースに関するデータベースを持っており、プラットフォームとして整えてきました。このタイミングで、モールを全国展開しているイオンモール社と組むことで、これまで個別で提供してきたサービスを、ネットワークを活かしたサービスにステップアップできると期待感を持っています。

御社の強みをイオンモールとの共創で どう活かしていこうとお考えですか。

イオンモール社と物流のプラットフォームである私たちの組み合わせで、新しい物流の在り方を生み出していきたくと考えています。物流業界では、物流費の高騰、人手不足などの課題が顕在化しており、時間通りに、できるだけ安価に商品をお届けするというのが社会課題です。

モールのビジネスは、物流とは切っても切り離せない関係にあり、また、全国にネットワークを持ち、地域とともに暮らしの未来をつくることを企業理念とされているイオンモール社との共創を通じて、私たちが掲げる「物流の地産地消」を実現していくことを期待しています。



株式会社souco
代表取締役
中原 久根人 氏

